

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価基準によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。なお、これによる当会計年度の正味財産増減に与える影響は軽微である。

一括償却資産については3年で定額償却。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアは定額法によっている。

(4) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(5) 長期前払費用の償却方法

長期前払費用は定額法によっている。

(6) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とする方法)により計上している。

② 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

③ 賞与引当金は支給見込額のうち、当会計年度に帰属する額を計上している。

④ 貸倒引当金は過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上している。

(7) 消費税等に関する会計処理

税抜方式で行っている。

(8) 税効果会計の適用

税引前当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
車両運搬具	105,171,284	0	45,189,640	59,981,644
什器備品	974,477	0	194,895	779,582
ソフトウェア	4,797,813	0	2,398,906	2,398,907
合計	110,943,574	0	47,783,441	63,160,133

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち、指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
車両運搬具	59,981,644	(33,681,330)	(26,300,314)	—
什器備品	779,582	—	(779,582)	—
ソフトウェア	2,398,907	—	(2,398,907)	—
合計	63,160,133	(33,681,330)	(29,478,803)	—

4 担保に供している資産

(1) 什器備品 14,779,423円(帳簿価格)は割賦購入であり、所有権は留保されている。(未払額 17,111,533円)

(2) ソフトウェア 6,132,934円(帳簿価格)は割賦購入であり、所有権は留保されている。(未払額 6,770,316円)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	2,856,532	462,756	2,393,776
建 物 付 属 設 備	66,485,685	53,806,512	12,679,173
構 築 物	1,765,923	1,442,203	323,720
車 両 運 搬 具	840,987,890	780,286,223	60,701,667
健 診 器 具	158,145,972	138,256,697	19,889,275
什 器 備 品	76,623,639	43,764,779	32,858,860
リ ー ス 資 産	133,168,756	72,192,754	60,976,002
ソ フ ト ウ ェ ア	196,617,422	165,337,656	31,279,766
合 計	1,476,651,819	1,255,549,580	221,102,239

6 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金繰入超過額	5,525,392
貸倒引当金繰入超過額	0
未払事業税否認等	896,218
繰延税金資産(流動資産)	6,421,610
退職給与引当金損金算入限度超過額	49,013,002
繰延税金資産(固定資産)	49,013,002

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非 収 益 事 業	収 益 事 業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	-	112,090,398	112,090,398
寄附金損金算入限度額(B)	-	0	0
小計(C)=(A)+(B)	-	112,090,398	112,090,398
法人税、住民税及び事業税(D)	-	36,274,400	36,274,400
法人税等調整額(E)	-	△ 5,038,646	△ 5,038,646
当期一般正味財産増減額(C)-(D)-(E)	-	80,854,644	80,854,644

7 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)

① 年金資産の額(純資産額)	34,895,793,983 円
② 年金財政計算上の給付債務の額	35,817,462,269 円
③ 差引額(①-②)	△ 921,668,286 円

(2) 制度全体に占める貴事業所掛け金拠出割合(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

事業所の掛金総額	21,048,490	÷	制度全体の掛金総額	1,902,695,880	=1.11%
----------	------------	---	-----------	---------------	--------

(3) その他

制度全体の繰越不足金残高(平成28年9月27日現在)

921,668,286 円

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金	JKA	22,500,660	—	9,339,330	13,161,330	特定資産
受取補助金	日本宝くじ協会	37,476,000	—	16,956,000	20,520,000	特定資産
合計		59,976,660	—	26,295,330	33,681,330	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	26,295,330
合計	26,295,330

附属明細書

一般社団法人 労働保健協会

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高」に記載している為、省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,230,000	18,510	—	471,400	1,777,110
賞与引当金	15,350,000	15,873,000	15,350,000	—	15,873,000
退職給付引当金	103,155,693	10,232,150	1,954,343	—	111,433,500
役員退職慰労引当金	26,156,000	4,913,000	1,701,000	—	29,368,000